

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 グローリー株式会社

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西野 秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長

(氏名) 田中 修

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 079-297-3131

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	145,978	△21.2	9,426	△58.7	9,309	△56.9	5,782	△50.6
20年3月期	185,181	12.5	22,826	76.1	21,582	61.0	11,711	81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	82.15	—	3.9	4.6	6.5
20年3月期	160.70	—	7.8	10.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	196,797		147,176	74.8	74.8	2,155.17		
20年3月期	209,236		151,734	72.3	72.3	2,110.69		

(参考) 自己資本 21年3月期 147,176百万円 20年3月期 151,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,401	△15,465	△9,543	42,998
20年3月期	22,064	△5,743	△9,352	66,111

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	2,882	24.9	1.9
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,096	36.5	1.4
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		51.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,000	△13.1	2,000	△70.8	2,000	△72.4	1,500	△67.8	21.30
通期	140,000	△4.1	7,500	△20.4	7,500	△19.4	4,500	△22.2	63.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,838,210株 20年3月期 72,838,210株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,548,504株 20年3月期 1,148,123株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,604	△23.2	8,371	△52.8	10,727	△38.3	7,002	△33.5
20年3月期	157,062	38.1	17,748	80.5	17,394	43.8	10,523	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	99.48	—
20年3月期	144.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	168,516	136,370	80.9	1,996.95
20年3月期	182,638	138,776	76.0	1,935.79

(参考) 自己資本 21年3月期 136,370百万円 20年3月期 138,776百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,000	△21.2	1,500	△74.9	2,000	△77.2	1,500	△76.7	21.30
通期	115,000	△4.6	6,500	△22.4	7,000	△34.7	4,500	△35.7	63.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機の広がりによる世界的な需要減退や急激な円高が企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制や雇用の調整が本格化するとともに、個人消費にも陰りがみられるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の最終年度として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、海外向け機器の販売は堅調に推移し、また平成20年8月に遊技市場における事業拡大を目的として実施したクリエイションカード株式会社買収が同市場での販売拡大に寄与いたしましたが、郵政民営化に向けた機器及び成人識別機能付きたばこ販売機の大口需要が終息したことに加え、第3四半期以降の市場環境悪化による設備投資の抑制や円高の影響もあり、前期に比べ減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,978百万円（前期比21.2%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は114,117百万円（前期比22.3%減）、保守売上高は31,861百万円（前期比16.7%減）でありました。また、海外の売上高につきましては32,784百万円（前期比3.1%増）でありました。利益につきましては、営業利益は9,426百万円（前期比58.7%減）、経常利益は9,309百万円（前期比56.9%減）となりました。また、当期純利益は5,782百万円（前期比50.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(貨幣処理機及び貨幣端末機)

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、郵政民営化に伴う大口需要の終息や金融危機による買控えなどにより、前期に比べ、オープン出納システム及びOEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売は大きく減少いたしました。

海外市場では、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの需要が当第3四半期以降冷え込んだものの、通期では販売が大幅に増加いたしました。また、窓口用紙幣入出金機の販売は減少したものの、紙幣整理機は堅調に推移いたしました。

流通市場では、スーパーや専門店などを中心に、主要製品であるレジ釣銭機や小型入金機の販売は順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて85,927百万円（前期比15.5%減）となりました。営業利益につきましては、5,924百万円（前期比59.8%減）となりました。

(自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が当第1四半期までにほぼ一巡したことに加え、たばこの販売がコンビニエンスストア等にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が激減いたしました。

遊技市場では、業界における設備投資の抑制傾向はなお続いているものの、カードシステムの販売は順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて36,313百万円（前期比27.5%減）となりました。営業利益につきましては、1,550百万円（前期比67.7%減）となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23,737百万円（前期比28.9%減）となりました。営業利益につきましては、2,039百万円（前期比38.5%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高121,451百万円（前期比25.3%減）、営業利益9,060百万円（前期比59.4%減）であり、米州においては、売上高5,891百万円（前期比5.1%増）、営業利益97百万円（前期比104.9%増）であり、欧州においては、売上高17,248百万円（前期比8.3%増）、営業利益174百万円（前期比58.4%減）であり、アジアにおいては、売上高1,387百万円（前期比37.3%増）、営業利益94百万円（前期比287.5%増）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のおが国の経済につきましては、世界的な金融危機に伴う景気低迷の長期化が懸念され、また為替の円高基調が定着しはじめている昨今の状況から、経済の先行き不透明感がさらに増し、非常に厳しい経済環境が継続していくものと予測されます。

このような経済環境のなかで、当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では景気低迷の長期化により設備投資の抑制傾向が続くものと思われ、非常に厳しい状況を予想しております。また、海外市場では、貨幣処理機に対し偽造通貨対応や合理化機運の高まりによる根強いニーズが見られるものの、世界的な景気低迷の長期化が懸念されることから、設備投資に対して慎重な状況が継続するものと予想しております。

このような市場環境を受けて次期は、新たに「2011中期経営計画」をスタートし、その初年度として、「ビジネス戦略」「体質強化戦略」「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、海外事業を「成長ビジネス」として位置づけ、開発・生産・販売・保守体制等に経営資源を重点投資し、海外展開をさらに加速させてまいります。具体的には、欧州において、金融機関の窓口用紙幣入金機等の販売を拡大していくとともに、流通・警備輸送市場への積極展開を図り、米州では、新たなビジネスモデルの提案・推進、アジアでは、紙幣整理機を中心とした市場の拡大、その他の新興国向けには各国のニーズに応じた機器の開発・販売を積極的に進めてまいります。

次期の売上高につきましては、市場環境は非常に厳しい状況にはあるものの、海外成長市場への積極的なアプローチ、新製品の積極的な市場投入、未開拓市場への営業展開などにより、当期並みの水準を目指してまいります。また、利益面におきましては、事業構造改革の推進による設計段階での開発コスト削減、製造段階での生産性向上、海外生産・海外部品調達の拡大等の諸施策を通じてコスト競争力を高め、体質強化を図ってまいります。

次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、各国とも経済環境が極めて不安定な状況下であり、景気の先行きや金利動向など不透明な要素があるものの、当社グループとしては、1米ドル95円、1ユーロ115円を前提としております。

以上の見通しにより、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、売上高140,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,500百万円、当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,439百万円減少して196,797百万円となり、有価証券が9,646百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,880百万円減少して49,621百万円となり、未払法人税等が5,509百万円減少しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8,658百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払が9,328百万円であったことや有形固定資産の取得による支出が6,469百万円、自己株式の取得による支出が5,756百万円等であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ23,112百万円減少し、42,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して19,663百万円減少し、2,401百万円となりました。これは仕入債務の増加1,533百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益が8,658百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払9,328百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して9,722百万円増加し、15,465百万円となりました。これは主にクリエイションカード株式会社を企業買収したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,215百万円、債権譲受による支出1,820百万円及び有形固定資産の取得による支出6,469百万円等によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して191百万円増加し、9,543百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,934百万円及び自己株式の取得による支出5,756百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	67.4%	70.8%	69.2%	72.3%	74.8%
時価ベースの自己資本比率	68.1%	89.1%	78.4%	72.6%	60.6%
債務償還年数	0.5年	—	0.7年	0.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.2	—	78.3	65.8	8.2

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行うこととしております。

平成21年3月期（第63期）の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当と同じく1株につき15円を予定しております。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は、1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。具体的には、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うことといたします。

この方針に基づき、次期の年間配当金は、1株につき33円（中間配当金16円、期末配当金17円）とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本項目は、有価証券報告書との整合を図るため、当連結会計年度より記載するものであります。

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

②特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

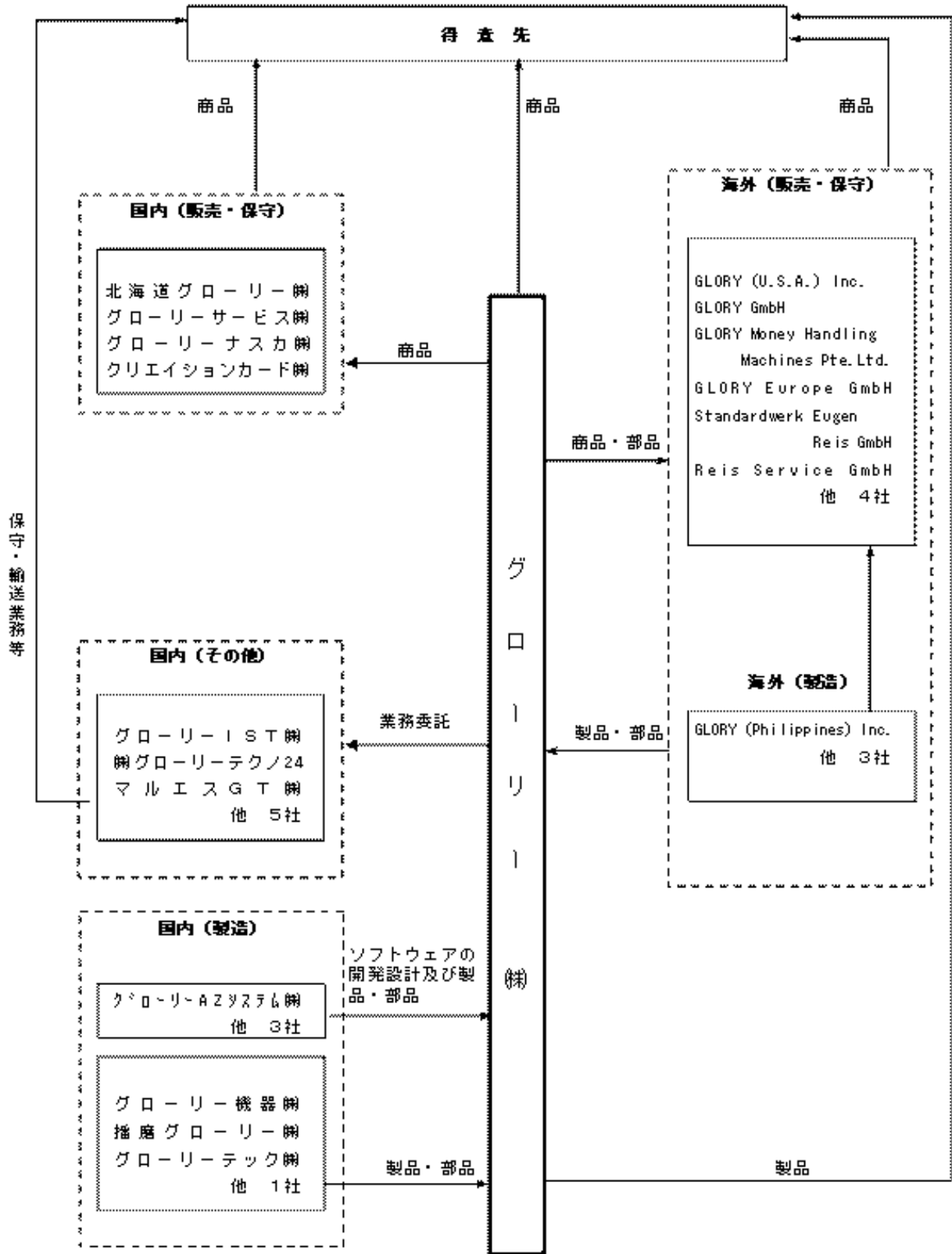
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社31社及び関連会社3社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	播磨グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリーナスカ(株)		○	
	クリエイションカード(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	GLORY (U. S. A.) Inc.	○		
	GLORY GmbH	○		
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	GLORY Europe GmbH	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ24	大阪市中央区	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 2、6、7	東京都台東区	2,000	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー A Z システム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエス G T(株)	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
クリエイションカード(株) (注) 6	大阪市浪速区	200	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
播磨グローリー(株) (注) 6	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
GLORY GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. 平成20年8月1日付で子会社となりましたクリエイションカード株式会社は、重要性が高いため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は平成20年10月1日付で合併し、グローリーリンクス株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリーナスカ株式会社となっております。

また、連結子会社であった加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は平成20年10月1日付で合併し、佐用グローリー株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称は播磨グローリー株式会社となっております。

7. グローリーナスカ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,970百万円
	(2) 経常利益	701百万円
	(3) 当期純利益	1,291百万円
	(4) 純資産額	5,313百万円
	(5) 総資産額	19,233百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髄を活かした「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めました。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

－「求める心」には、顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産営業利益率（ROA）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年4月からの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を柱に企業価値向上に取り組んでまいりました。この結果、製造・販売機能の統合による事業経営のスピードアップ、コスト競争力の強化、ガバナンス体制の強化等を図ることができました。しかしながら、世界的な経済危機の影響により、景気低迷の長期化が予想されており、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、重要な課題として次の事項に取り組んでまいります。

事業環境変化への対応

当社グループは、昨年来の事業環境の急速な変化に対応するため、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を実施し、より強固な企業体質の構築を図ってまいります。具体的には、需要動向に即した生産対応、経費の徹底削減、在庫の圧縮、設備投資の抑制等を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

さらに、当社グループは、このような厳しい事業環境の変化を成長基盤構築のチャンスと捉え、組織体制をカンパニー制から事業本部制に刷新し、各カンパニーに分散していた経営資源を成長事業に集約するとともに、グローバルな視点での商品企画、開発、生産及び調達を展開すべく各機能の強化を図り、事業環境の変化に打ち勝つ体制構築を推進してまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成21年4月に「2011中期経営計画」をスタートさせました。平成24年3月までの3ヶ年を計画期間として策定し、中期経営基本方針『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！』の下、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として展開し、事業競争力をさらに加速させてまいります。

戦略別の重点施策は次のとおりであります。

① 成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、成長ビジネス、基盤ビジネス、将来ビジネスを軸に諸施策を展開するものであります。

まず、海外事業を「成長ビジネス」として位置づけ、海外全体戦略に基づく経営資源の重点投入や、海外展開を加速させる製品開発、販売・保守網のグローバル展開等を実施するとともに、新たな市場として流通・警備輸送市場の開拓を行ってまいります。

次に、国内事業を「基盤ビジネス」として位置づけ、金融市場、流通・交通市場、自動販売機市場、遊技市場を中心に、高付加価値戦略による収益確保や未開拓市場への積極的な事業展開等により市場の深掘りを行うとともに、原価低減による収益性の改善等を実施し、収益力の拡大に努めてまいります。

また、セキュリティ事業を始めとした新事業を「将来ビジネス」として位置づけ、研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

②利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、開発革新、生産・調達革新、営業革新、在庫革新を軸に、利益体質の強化に取り組むものであります。

具体的には、製品開発・生産・調達・営業部門における事業構造改革を強力に推進し、コア技術のグローバル化やユニット共通化の推進、欧州・米国・アジアを中心とした海外生産・海外調達のさらなる拡大、生産性の向上、リードタイムの短縮、製品在庫の圧縮・適正化等を図って行くことにより、グループ視点からの生産・物流体制の最適化やコストダウンを実現してまいります。また、営業につきましては、よりお客様視点・地域密着型の営業体制を構築し、厳しい事業環境に打ち勝つ営業スタイルを実現してまいります。

③グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、前中期経営計画でも推進しておりましたガバナンス戦略を、グローバルな視点でさらに推し進めるものであります。

海外売上高比率が年々高まる中、グローバル展開を支えるグループ体制の強化がより重要であると認識しており、海外を含めたグループ全体に対するガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。また、グループ各社のミッションを再度明確化した上で、国内外グループ会社の再編・統合や人的資源の選択と集中を実施し、事業競争力の強化に努めてまいります。

また、総資産の圧縮による資産内容の健全化を推進するとともに、強固な財務基盤の維持・向上ならびに強化事業への重点投資と株主還元的最適バランス化も図るなど、より健全なグループ経営基盤を確立してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,163	40,609
受取手形及び売掛金	32,787	31,534
リース投資資産	—	2,427
有価証券	22,835	13,188
たな卸資産	23,258	—
商品及び製品	—	14,380
仕掛品	—	4,911
原材料及び貯蔵品	—	4,998
繰延税金資産	5,217	4,902
その他	1,785	5,607
貸倒引当金	△171	△592
流動資産合計	130,875	121,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,631	33,127
減価償却累計額	△18,457	△19,209
建物及び構築物（純額）	13,173	13,917
機械装置及び運搬具	9,764	9,942
減価償却累計額	△7,429	△7,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,334	2,059
工具、器具及び備品	39,888	44,517
減価償却累計額	△32,472	△35,870
工具、器具及び備品（純額）	7,416	8,647
土地	11,805	11,739
建設仮勘定	451	1,113
有形固定資産合計	35,182	37,478
無形固定資産		
ソフトウェア	2,773	3,572
のれん	1,030	3,535
その他	475	314
無形固定資産合計	4,279	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,668	※1 15,569
繰延税金資産	4,088	5,894
その他	※1 14,769	※1 10,910
貸倒引当金	△2,626	△2,444
投資その他の資産合計	38,899	29,929
固定資産合計	78,361	74,829
資産合計	209,236	196,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,638	15,138
短期借入金	12,387	11,872
未払法人税等	5,756	246
賞与引当金	5,458	3,552
役員賞与引当金	105	68
債務保証損失引当金	356	258
リース解約損失引当金	177	289
その他	14,293	10,368
流動負債合計	53,173	41,796
固定負債		
退職給付引当金	2,931	2,960
その他	1,397	4,864
固定負債合計	4,328	7,825
負債合計	57,502	49,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	119,937	117,068
自己株式	△2,912	△2,951
株主資本合計	150,548	147,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	△12
為替換算調整勘定	31	△451
評価・換算差額等合計	766	△463
少数株主持分	419	—
純資産合計	151,734	147,176
負債純資産合計	209,236	196,797

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1	185,181	※1	145,978
売上原価	※2, ※4	117,066	※2, ※4	94,115
売上総利益		68,114		51,863
販売費及び一般管理費	※3, ※4	45,288	※3, ※4	42,436
営業利益		22,826		9,426
営業外収益				
受取利息		490		490
受取配当金		175		270
保険戻戻金		150		153
その他		565		501
営業外収益合計		1,382		1,416
営業外費用				
支払利息		338		294
たな卸資産廃棄損		1,879		—
為替差損		—		850
貸倒引当金繰入額		—		234
その他		408		154
営業外費用合計		2,626		1,533
経常利益		21,582		9,309
特別利益				
固定資産売却益	※5	11	※5	50
投資有価証券売却益		0		129
保険解約戻戻金		—		365
リース解約損失引当金戻入額		161		—
その他		14		36
特別利益合計		187		582
特別損失				
固定資産売却損	※7	356	※7	69
固定資産除却損	※8	416	※8	401
投資有価証券評価損		640		683
減損損失		—		30
その他		157		47
特別損失合計		1,571		1,232
税金等調整前当期純利益		20,198		8,658
法人税、住民税及び事業税		7,625		1,835
法人税等調整額		825		1,000
法人税等合計		8,451		2,836
少数株主利益		36		40
当期純利益		11,711		5,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
前期末残高	114,504	119,937
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の処分	△3,850	△5,717
当期変動額合計	5,433	△2,870
当期末残高	119,937	117,068
自己株式		
前期末残高	△110	△2,912
当期変動額		
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	△2,801	△39
当期末残高	△2,912	△2,951
株主資本合計		
前期末残高	147,916	150,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,631	△2,909
当期末残高	150,548	147,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,145	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,410	△746
当期変動額合計	△1,410	△746
当期末残高	734	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	106	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△483
当期変動額合計	△74	△483
当期末残高	31	△451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,252	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,485	△1,230
当期変動額合計	△1,485	△1,230
当期末残高	766	△463
少数株主持分		
前期末残高	672	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	△419
当期変動額合計	△253	△419
当期末残高	419	—
純資産合計		
前期末残高	150,841	151,734
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,738	△1,649
当期変動額合計	893	△4,559
当期末残高	151,734	147,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,198	8,658
減価償却費	6,570	7,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,097	246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,048	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	999	△1,907
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△97
リース解約損失引当金の増減額 (減少：△)	△2,097	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	640	683
受取利息及び受取配当金	△666	△761
支払利息	338	294
固定資産除却損	416	401
売上債権の増減額 (△は増加)	6,405	454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,459	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,130	1,533
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	—	△2,352
リース債務の増減額 (△は減少)	—	2,209
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△2,427
その他	△159	△2,925
小計	28,100	11,263
利息及び配当金の受取額	655	759
利息の支払額	△335	△293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,355	△9,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,064	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△973	△1,130
定期預金等の払戻による収入	1,425	418
有形固定資産の取得による支出	△4,713	△6,469
有形固定資産の売却による収入	127	361
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,704
投資有価証券の取得による支出	△3,469	△1,016
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,533	1,265
少数株主から株式追加購入による支出	△433	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,215
子会社株式の取得による支出	—	△613
債権譲受による支出	—	△1,820
その他	151	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,743	△15,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	437	△144
長期借入金の返済による支出	△709	△709
配当金の支払額	△2,428	△2,934
自己株式の取得による支出	△6,652	△5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,352	△9,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,676	△23,112
現金及び現金同等物の期首残高	59,435	※1 66,111
現金及び現金同等物の期末残高	※1 66,111	※1 42,998

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 北海道グローリー株式会社 グローリーリンクス株式会社 ナスカ株式会社 グローリー機器株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH なお、連結子会社であった GLORY Austria GmbHは、 GLORY Europe GmbHに吸収合併されま した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーF&C株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当 期純損益持分見合い額及び利益剰余金 持分見合い額等のそれぞれの合計が、 いずれも少額であり、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「2. 企業集団の 状況(2) 関係会社の状況」に記載して いるため、省略しております。 平成20年8月1日付で子会社となり ましたクリエイションカード株式会社 は、重要性が高いため、連結の範囲に 含めております。 連結子会社であったナスカ株式会社 とグローリーリンクス株式会社は平成 20年10月1日付で合併し、グローリー リンクス株式会社は解散したため、連 結の範囲から除いております。なお、 合併後の企業名称はグローリーナスカ 株式会社となっております。 また、連結子会社であった加西グロ ーリー株式会社と佐用グローリー株式 会社は平成20年10月1日付で合併し、 佐用グローリー株式会社は解散したた め、連結の範囲から除いております。 なお、合併後の企業名称は播磨グロ ーリー株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(グローリーF&C株式会社他)及 び関連会社(株式会社ウォーカロング 他)の当期純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれぞれの 合計がいずれも少額であり、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、持分法の適用範囲から除いており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(グローリーF&C株式会社他)及 び関連会社(direct services GmbH 他)の当期純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれぞれの 合計がいずれも少額であり、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、持分法の適用範囲から除いており ます。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	同左
会社名	決算日											
Glory GmbH	12月31日											
Glory Europe GmbH	12月31日											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日											
Reis Service GmbH	12月31日											
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ692百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益は499百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>										

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	7～10年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,522百万円、5,937百万円、4,798百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780	投資その他の資産「その他」	584	(出資金)		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	941	投資その他の資産「その他」	584	(出資金)	
投資有価証券(株式)	780												
投資その他の資産「その他」	584												
(出資金)													
投資有価証券(株式)	941												
投資その他の資産「その他」	584												
(出資金)													
<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,068百万円</p>	<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,851百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">146,938</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">38,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,181</td> </tr> </table>	商品及び製品	146,938	保守	38,243	計	185,181	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">114,117</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,978</td> </tr> </table>	商品及び製品	114,117	保守	31,861	計	145,978																
商品及び製品	146,938																												
保守	38,243																												
計	185,181																												
商品及び製品	114,117																												
保守	31,861																												
計	145,978																												
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">98,471</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,066</td> </tr> </table>	商品及び製品	98,471	保守	18,595	計	117,066	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">79,051</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,115</td> </tr> </table>	商品及び製品	79,051	保守	15,063	計	94,115																
商品及び製品	98,471																												
保守	18,595																												
計	117,066																												
商品及び製品	79,051																												
保守	15,063																												
計	94,115																												
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> </table>	給料手当	12,273	賞与	1,999	貸倒引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額	2,134	退職給付引当金繰入額	665	減価償却費	1,845	賃借料	3,484	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,157</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table>	給料手当	12,157	賞与	1,487	貸倒引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	1,552	退職給付引当金繰入額	942	減価償却費	2,287	賃借料	3,913
給料手当	12,273																												
賞与	1,999																												
貸倒引当金繰入額	514																												
賞与引当金繰入額	2,134																												
退職給付引当金繰入額	665																												
減価償却費	1,845																												
賃借料	3,484																												
給料手当	12,157																												
賞与	1,487																												
貸倒引当金繰入額	71																												
賞与引当金繰入額	1,552																												
退職給付引当金繰入額	942																												
減価償却費	2,287																												
賃借料	3,913																												
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,615百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,204百万円</div>																												
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	1	無形固定資産の「その他」	0	計	11	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	7	土地	32	計	50										
機械装置及び運搬具	9																												
工具器具及び備品	1																												
無形固定資産の「その他」	0																												
計	11																												
建物及び構築物	8																												
機械装置及び運搬具	2																												
工具器具及び備品	7																												
土地	32																												
計	50																												
※6 当社グループの得意先の民事再生計画が確定したことにより、リース解約損失引当金を取崩したことによる戻入額と、確定した債権に対する貸倒引当金繰入額を相殺表示しております。	※6																												
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70	機械装置及び運搬具	11	土地	274	計	356	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	7	土地	29	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	2	計	69						
建物及び構築物	70																												
機械装置及び運搬具	11																												
土地	274																												
計	356																												
建物及び構築物	26																												
機械装置及び運搬具	3																												
工具器具及び備品	7																												
土地	29																												
無形固定資産の「その他」	0																												
投資その他の資産の「その他」	2																												
計	69																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">416</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	305	ソフトウェア	8	投資その他の資産の「その他」	9	計	416	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">401</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112	機械装置及び運搬具	46	工具器具及び備品	226	土地	0	ソフトウェア	12	投資その他の資産の「その他」	2	計	401
建物及び構築物	65																										
機械装置及び運搬具	28																										
工具器具及び備品	305																										
ソフトウェア	8																										
投資その他の資産の「その他」	9																										
計	416																										
建物及び構築物	112																										
機械装置及び運搬具	46																										
工具器具及び備品	226																										
土地	0																										
ソフトウェア	12																										
投資その他の資産の「その他」	2																										
計	401																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
合計	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
自己株式				
普通株式(注)2.3	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,398,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,452,300株及び単元未満株式の買取りによる増加882株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少1,398,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,018	14	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	72,838,210	—	3,000,000	69,838,210
合計	72,838,210	—	3,000,000	69,838,210
自己株式				
普通株式（注）2. 3	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加525株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少144株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,071	15	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△887</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,950</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66,111</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,163	預入期間が3か月を超える定期預金	△887	マネー・マネージメント・ファンド	582	フリー・ファイナンシャル・ファンド	302	譲渡性預金	20,950	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,111</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,799</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>42,998</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクリエイションカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリエイションカード株式会社の取得価額とクリエイションカード株式会社の株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,169</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,178</td> </tr> <tr> <td><u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,070</u></td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;"><u>4,215</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,609	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,799	マネー・マネージメント・ファンド	585	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	6,500	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,998</u>	流動資産	1,671	固定資産	1,900	のれん	4,846	流動負債	△2,169	固定負債	△1,178	<u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u>	<u>5,070</u>	クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	△354	クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	△500	差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出	<u>4,215</u>
現金及び預金勘定	45,163																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△887																																										
マネー・マネージメント・ファンド	582																																										
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302																																										
譲渡性預金	20,950																																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,111</u>																																										
現金及び預金勘定	40,609																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,799																																										
マネー・マネージメント・ファンド	585																																										
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																																										
譲渡性預金	6,500																																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,998</u>																																										
流動資産	1,671																																										
固定資産	1,900																																										
のれん	4,846																																										
流動負債	△2,169																																										
固定負債	△1,178																																										
<u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u>	<u>5,070</u>																																										
クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	△354																																										
クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	△500																																										
差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出	<u>4,215</u>																																										

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,000	15,237	△762
	小計	16,000	15,237	△762
合計		16,000	15,237	△762

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,331	3,897	1,565	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	2,331	3,897	1,565	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,471	1,152	△318	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	496	△3
		その他	—	—	—
	(3) その他	50	44	△5	
	小計	2,021	1,692	△328	
合計		4,352	5,590	1,237	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は465百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	0	25

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	38
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,256
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302
譲渡性預金	20,950
その他	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	—	38	496
その他	1,000	9,500	5,500

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	295	△4
	(3) その他	15,000	13,760	△1,239
	小計	15,300	14,056	△1,243
合計		15,300	14,056	△1,243

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392	1,916	524
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,392	1,916	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,399	1,860	△538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	498	△1
	その他	—	—	—
	(3) その他	141	136	△5
	小計	3,040	2,495	△545
合計		4,433	4,412	△20

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は173百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
257	129	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	883
マネー・マネージメント・ファンド	585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103
譲渡性預金	6,500
その他	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	—	130	698
その他	6,000	3,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。また、当社は平成19年11月30日付けで基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△30,124	△31,213
(2) 年金資産 (退職給付信託含む)	24,294	20,741
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△5,830	△10,472
(4) 未認識数理計算上の差異	5,871	10,661
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	△2,754	△2,557
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,713	△2,368
(7) 前払年金費用	218	592
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△2,931	△2,960

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,676	1,707
(2) 利息費用	564	594
(3) 期待運用収益	△425	△438
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	248	833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△455	△391
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,607	2,258

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	3,155	退職給付に係る否認額	3,010
賞与引当金	2,212	資産調整勘定	1,659
研究開発費	1,030	賞与引当金	1,463
投資有価証券評価損	801	研究開発費	1,009
貸倒引当金	601	貸倒引当金	730
未払事業税	524	投資有価証券評価損	549
減価償却超過額	493	棚卸資産	514
未実現損益消去相当額	436	減価償却超過額	501
その他	2,390	未実現損益消去相当額	469
繰延税金資産小計	11,646	その他	2,084
評価性引当額	△1,512	繰延税金資産小計	11,992
繰延税金資産合計	10,133	評価性引当額	△733
繰延税金負債		繰延税金資産合計	11,258
その他有価証券評価差額金	△636	繰延税金負債	
特別償却準備金	△19	その他有価証券評価差額金	△212
その他	△172	未収還付事業税	△142
繰延税金負債計	△828	その他	△106
繰延税金資産の純額	9,305	繰延税金負債計	△461
		繰延税金資産の純額	10,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7
研究費等法人税額の特別控 除	△4.1	研究費等法人税額の特別控 除	△2.8
評価性引当額	3.3	評価性引当額	△7.9
のれん償却額	1.0	のれん償却額	3.0
その他	△0.2	その他	△2.8
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	41.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,710	50,077	33,393	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,130	9,130	△9,130	—
計	101,710	50,077	42,523	194,311	△9,130	185,181
営業費用	86,968	45,273	39,206	171,448	△9,094	162,354
営業利益	14,741	4,804	3,316	22,862	△36	22,826
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	59,681	46,349	11,496	117,526	91,710	209,236
減価償却費	3,596	2,257	716	6,570	—	6,570
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,315	2,215	747	7,278	—	7,278

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,927	36,313	23,737	145,978	—	145,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,976	5,976	△5,976	—
計	85,927	36,313	29,714	151,955	△5,976	145,978
営業費用	80,003	34,762	27,674	142,440	△5,888	136,552
営業利益	5,924	1,550	2,039	9,515	△88	9,426
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	64,215	49,293	11,425	124,934	71,863	196,797
減価償却費	4,647	2,280	693	7,621	—	7,621
減損損失	30	—	—	30	—	30
資本的支出	5,529	3,259	1,848	10,637	—	10,637

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス
自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度91,710百万円、当連結会計年度71,863百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で219百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で94百万円、「その他の商品及び製品」で47百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で341百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で298百万円、「その他の商品及び製品」で51百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で294百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で160百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で130百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で62百万円、「その他の商品及び製品」で26百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で74百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で107百万円、「その他の商品及び製品」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,636	5,607	15,927	1,010	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,519	2	14	569	15,105	△15,105	—
計	177,155	5,609	15,942	1,579	200,287	△15,105	185,181
営業費用	154,820	5,561	15,523	1,555	177,460	△15,105	162,354
営業利益	22,335	47	418	24	22,826	—	22,826
II. 資産	111,974	2,531	7,904	860	123,271	85,965	209,236

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,451	5,891	17,248	1,387	145,978	—	145,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,523	13	3	641	19,182	△19,182	—
計	139,975	5,905	17,251	2,029	165,161	△19,182	145,978
営業費用	130,914	5,807	17,077	1,934	155,735	△19,182	136,552
営業利益	9,060	97	174	94	9,426	—	9,426
II. 資産	117,378	2,828	7,884	841	128,933	67,864	196,797

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度91,710百万円、当連結会計年度71,863百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,665	19,949	3,168	31,784
II 連結売上高（百万円）				185,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.7	10.8	1.7	17.2

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,251	20,348	3,185	32,784
II 連結売上高（百万円）				145,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.3	13.9	2.2	22.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者と取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 ※1	—	—	—	—	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	704	買掛金及び未払金	40
役員	佐伯照道 ※2	—	—	当社取締役	(被所有) —	当社取締役	訴訟委任	14	—	—

(注) ※1 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

※2 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,110.69円	1株当たり純資産額 2,155.17円
1株当たり当期純利益金額 160.70円	1株当たり当期純利益金額 82.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,711	5,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,711	5,782
期中平均株式数 (株)	72,873,717	70,388,337

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,502	27,818
受取手形	1,458	1,125
売掛金	29,461	27,287
有価証券	16,385	11,188
商品	908	—
製品	7,122	—
材料	26	—
部品	2,046	—
商品及び製品	—	8,765
仕掛品	5,136	3,743
貯蔵品	1,748	—
原材料及び貯蔵品	—	3,688
関係会社未収入金	953	338
関係会社短期貸付金	2,011	3,614
前払費用	391	242
未取還付法人税等	—	2,352
未取消費税等	—	675
繰延税金資産	3,643	2,691
その他	917	931
貸倒引当金	△20	△252
流動資産合計	106,693	94,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,168	27,004
減価償却累計額	△15,050	△15,410
建物(純額)	11,117	11,594
構築物	1,634	1,704
減価償却累計額	△1,124	△1,184
構築物(純額)	509	520
機械及び装置	5,588	5,565
減価償却累計額	△4,391	△4,488
機械及び装置(純額)	1,196	1,076
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	△112	△122
車両運搬具(純額)	21	13
工具、器具及び備品	31,655	34,044
減価償却累計額	△26,828	△29,524
工具、器具及び備品(純額)	4,826	4,520
土地	10,709	10,474
建設仮勘定	447	1,099
有形固定資産合計	28,829	29,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	2,558	3,308
その他	1	1
無形固定資産合計	2,627	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	21,606	14,408
関係会社株式	7,591	13,402
関係会社出資金	2,790	2,790
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	194	1,630
破産更生債権	68	74
長期前払費用	47	128
生命保険積立金	994	1,359
長期預金	6,500	2,000
繰延税金資産	3,177	3,189
その他	1,576	2,711
貸倒引当金	△73	△80
投資その他の資産合計	44,487	41,628
固定資産合計	75,944	74,305
資産合計	182,638	168,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,104	4,289
買掛金	7,319	5,603
短期借入金	10,942	10,891
未払金	6,223	4,107
未払費用	1,420	1,607
未払法人税等	5,233	—
前受金	1,530	1,294
預り金	264	164
賞与引当金	4,226	2,556
役員賞与引当金	78	43
設備関係支払手形	168	258
その他	15	10
流動負債合計	42,527	30,825
固定負債		
退職給付引当金	875	875
その他	458	444
固定負債合計	1,333	1,319
負債合計	43,861	32,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	28	13
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	12,705	11,069
利益剰余金合計	107,457	105,806
自己株式	△2,912	△2,951
株主資本合計	138,067	136,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	△7
評価・換算差額等合計	708	△7
純資産合計	138,776	136,370
負債純資産合計	182,638	168,516

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	157,062	120,604
売上原価	107,840	83,563
売上総利益	49,221	37,040
販売費及び一般管理費	31,473	28,669
営業利益	17,748	8,371
営業外収益		
受取利息	164	190
有価証券利息	203	207
受取配当金	808	2,707
貸貸収入	363	346
その他	304	377
営業外収益合計	1,844	3,829
営業外費用		
支払利息	215	220
為替差損	—	778
貸貸原価	181	169
貸倒引当金繰入額	—	234
その他	262	70
営業外費用合計	2,198	1,472
経常利益	17,394	10,727
特別利益		
固定資産売却益	5	41
投資有価証券売却益	—	129
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	—	1
特別利益合計	12	171
特別損失		
固定資産売却損	10	58
固定資産除却損	182	180
投資有価証券評価損	481	680
関係会社株式評価損	158	36
その他	29	19
特別損失合計	863	975
税引前当期純利益	16,543	9,923
法人税、住民税及び事業税	6,262	1,491
法人税等調整額	△242	1,429
法人税等合計	6,019	2,921
当期純利益	10,523	7,002

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
試験研究基金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	66	28
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△38	△14
当期変動額合計	△38	△14
当期末残高	28	13
別途積立金		
前期末残高	61,500	86,500
当期変動額		
別途積立金の積立額	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	86,500	86,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,421	12,705
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	38	14
別途積立金の積立額	△25,000	—
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の処分	△3,850	△5,717
当期変動額合計	△20,715	△1,636
当期末残高	12,705	11,069
利益剰余金合計		
前期末残高	103,211	107,457
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立額	—	—
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の処分	△3,850	△5,717
当期変動額合計	4,245	△1,650
当期末残高	107,457	105,806
自己株式		
前期末残高	△110	△2,912
当期変動額		
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	△2,801	△39
当期末残高	△2,912	△2,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	136,623	138,067
当期変動額		
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,444	△1,689
当期末残高	138,067	136,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,030	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	△716
当期変動額合計	△1,321	△716
当期末残高	708	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,030	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	△716
当期変動額合計	△1,321	△716
当期末残高	708	△7
純資産合計		
前期末残高	138,654	138,776
当期変動額		
剰余金の配当	△2,427	△2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の取得	△6,652	△5,756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	△716
当期変動額合計	122	△2,405
当期末残高	138,776	136,370

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ464百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。これにより営業利益は395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p>
3. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業計年度において、「商品」「製品」「材料」「部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は765百万円、「製品」は7,999百万円、「材料」は34百万円、「部品」は1,934百万円、「貯蔵品」は1,719百万円であります。</p>

6. その他

役員の異動

- (1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。